



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 株式会社 十六銀行
 コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀江 博海
 (氏名) 秋葉 和人
 TEL 058-265-2111
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	87,741	△10.6	11,131	△33.0	22,227	161.3
24年3月期第3四半期	98,156	16.1	16,608	33.3	8,505	37.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 27,996百万円 (147.6%) 24年3月期第3四半期 11,305百万円 (395.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	59.31	55.20
24年3月期第3四半期	22.75	15.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,653,057	295,850	4.9
24年3月期	5,488,038	282,843	4.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 274,465百万円 24年3月期 230,443百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
25年3月期	—	3.50	—		
25年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	△11.9	12,500	△47.1	23,800	99.3	63.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社岐阜銀行

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.2「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	379,241,348 株	24年3月期	379,241,348 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	5,503,788 株	24年3月期	5,490,087 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	373,744,587 株	24年3月期3Q	373,770,534 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期	—	3.00	—		
25年3月期(予想)				3.00	6.00

(注1) 25年3月期(通期)の第1種優先配当金額は、11円に平成24年9月18日から平成25年3月31日までの日数を乗じ、365で除して算出した金額とします。

(注2) 25年3月期第2四半期の第1種優先中間配当金額は、上記第1種優先配当金額の2分の1に相当する額とします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 損益状況【単体】	8
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」	
【単体】【十六銀行(岐阜銀行統合ベース)との比較】	9
(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10
(4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高	
【単体】【十六銀行(岐阜銀行統合ベース)との比較】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国向け輸出の増加と、エコカー補助金による政策効果を背景とした自動車生産の好調や震災復興需要による下支えなどから、景気回復過程をたどりましたが、後半にかけ、欧州危機をきっかけとした中国など新興国経済の減速に加えて日中関係悪化の影響もあり、弱い動きがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、主要産業である自動車関連を中心に生産が増加しましたが、後半にかけ増勢が鈍化しました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことに加え、有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比104億15百万円減少し877億41百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少により資金調達費用が減少したことに加え、営業経費および有価証券関係損失が減少したことなどから、前年同期比49億39百万円減少し766億9百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比54億77百万円減少し111億31百万円となりました。

また、当行は、平成24年9月18日を効力発生日として連結子会社である株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を吸収合併いたしました。本合併に伴い、負ののれん発生益を特別利益として計上したことに加え、岐阜銀行から承継した一時差異等に係る繰延税金資産の計上により法人税等が減少したことなどから、四半期純利益は前年同期比137億22百万円増加し222億27百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、キャンペーン等の各種施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めますとともに、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人、法人を中心に増強をはかりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比2,378億5百万円増加し5兆1,272億28百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比575億12百万円減少し3兆6,646億32百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比53億16百万円増加し1兆4,640億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した一部の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	129,095	231,345
コールローン及び買入手形	—	117,000
商品有価証券	1,718	2,364
金銭の信託	10,620	10,601
有価証券	1,458,761	1,464,077
貸出金	3,722,144	3,664,632
外国為替	4,814	5,719
リース債権及びリース投資資産	40,838	40,270
その他資産	51,617	44,835
有形固定資産	67,568	66,518
無形固定資産	11,375	10,889
繰延税金資産	4,981	12,120
支払承諾見返	27,436	26,393
貸倒引当金	△42,935	△43,710
資産の部合計	5,488,038	5,653,057
負債の部		
預金	4,881,023	4,981,158
譲渡性預金	8,400	146,070
コールマネー及び売渡手形	50,000	1,298
債券貸借取引受入担保金	63,925	57,335
借入金	82,988	70,587
外国為替	841	951
社債	15,000	10,000
その他負債	49,941	42,863
賞与引当金	1,815	—
役員賞与引当金	74	—
退職給付引当金	11,706	9,906
役員退職慰労引当金	430	411
睡眠預金払戻損失引当金	333	386
偶発損失引当金	1,296	1,145
繰延税金負債	1,228	9
再評価に係る繰延税金負債	8,752	8,691
支払承諾	27,436	26,393
負債の部合計	5,205,195	5,357,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,817	47,815
利益剰余金	128,185	147,850
自己株式	△1,508	△1,510
株主資本合計	191,333	230,994
其他有価証券評価差額金	25,377	29,851
土地再評価差額金	13,732	13,618
その他の包括利益累計額合計	39,109	43,470
少数株主持分	52,400	21,384
純資産の部合計	282,843	295,850
負債及び純資産の部合計	5,488,038	5,653,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	98,156	87,741
資金運用収益	57,388	54,044
(うち貸出金利息)	44,619	42,345
(うち有価証券利息配当金)	12,459	11,493
役務取引等収益	11,537	11,511
その他業務収益	19,073	18,052
その他経常収益	10,157	4,133
経常費用	81,548	76,609
資金調達費用	6,060	4,740
(うち預金利息)	4,878	3,816
役務取引等費用	4,372	4,201
その他業務費用	15,463	15,823
営業経費	48,668	46,609
その他経常費用	6,982	5,235
経常利益	16,608	11,131
特別利益	1,064	3,795
固定資産処分益	3	43
負ののれん発生益	1,061	3,670
持分変動利益	—	82
特別損失	323	499
固定資産処分損	26	197
減損損失	297	302
税金等調整前四半期純利益	17,349	14,427
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,152
法人税等調整額	5,518	△10,244
法人税等合計	7,217	△9,091
少数株主損益調整前四半期純利益	10,132	23,519
少数株主利益	1,626	1,291
四半期純利益	8,505	22,227

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,132	23,519
その他の包括利益	1,173	4,477
その他有価証券評価差額金	△74	4,477
土地再評価差額金	1,247	—
四半期包括利益	11,305	27,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,718	26,701
少数株主に係る四半期包括利益	1,587	1,294

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、平成24年9月18日を合併効力発生日として株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）と合併いたしました。これに伴い、岐阜銀行の発行する第5種優先株式1株について、当行の第1種優先株式0.9株を割当交付いたしました。

これらを主因として、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が19,998百万円増加し、当第3四半期連結会計期末の資本剰余金が47,815百万円となっております。

4. 補足情報

当行の平成25年3月期第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、当行は、株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を平成22年12月に子会社化し、平成24年9月18日を効力発生日として吸収合併いたしました。以下の一部計数において、合併前後の計数比較に資するため、合併後の当行【単体】計数と過去の両行合算計数との比較を【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】として記載しております。

また、当第3四半期末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。

(1) 損益状況【単体】

平成25年3月期第3四半期累計期間の業績につきましては、コア業務純益は11,861百万円（通期業績予想値15,600百万円の76%）、経常利益は9,205百万円（通期業績予想値10,000百万円の92%）、四半期純利益は23,000百万円（通期業績予想値24,500百万円の94%）となり、概ね業績予想のとおり順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第3四半期累計期間 (A)	平成25年3月期 第3四半期累計期間 (B)	増 減 (B-A)	平成24年3月期 実績(12ヵ月)
[]内は通期の業績予想値				
経常収益 [83,000 百万円]	65,543	63,831	△ 1,712	85,954
業務粗利益	50,934	50,590	△ 344	66,445
資金利益	44,679	45,795	1,116	58,937
役員取引等利益	4,391	4,554	163	6,024
その他業務利益	1,864	240	△ 1,624	1,483
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(1,108)	(△ 310)	(△ 1,418)	(503)
経費	38,110	39,039	929	50,407
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 2,826	△ 2,110	716	—
業務純益 [16,500 百万円]	15,651	13,661	△ 1,990	16,037
コア業務純益 (注) [15,600 百万円]	11,716	11,861	145	15,534
臨時損益	△ 5,307	△ 4,448	859	375
不良債権処理額 ②	4,027	5,362	1,335	658
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	267
償却債権取立益 ④	21	10	△ 11	24
(与信関係費用 (①+②-③-④))	1,179	3,242	2,063	366
株式等関係損益	△ 1,481	266	1,747	909
その他臨時損益	179	636	457	△ 167
経常利益 [10,000 百万円]	10,337	9,205	△ 1,132	16,405
特別損益	△ 249	3,901	4,150	△ 278
うち抱合せ株式消滅差益	—	2,163	2,163	—
うち負ののれん発生益	—	2,127	2,127	—
うち減損損失	226	249	23	238
税引前四半期(当期)純利益	10,087	13,107	3,020	16,126
法人税等合計	5,757	△ 9,892	△ 15,649	7,632
四半期(当期)純利益 [24,500 百万円]	4,329	23,000	18,671	8,494

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益（5勘定戻）

（2）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、23年12月末比35,965百万円増加し157,970百万円となりました。
また、総与信に占める割合は、23年12月末比0.42ポイント上昇し4.21%となりました。

（単位：百万円）

	23年12月末	24年12月末	24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,427	21,011	22,180
危険債権	87,031	114,992	108,386
要管理債権	15,546	21,966	14,439
合計	122,005	157,970	145,005
総与信に占める割合	3.79%	4.21%	3.89%

（注）1. 平成24年12月末の計数は、12月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	23年12月末	24年12月末	24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,999	9,348	8,743
危険債権	87,031	114,992	108,386
要管理債権	15,546	21,966	14,439
合計	109,577	146,307	131,568
総与信に占める割合	3.42%	3.91%	3.54%

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】

金融再生法ベースの開示債権は、23年12月末比19,568百万円増加し157,970百万円となりました。
また、総与信に占める割合は、23年12月末比0.44ポイント上昇し4.21%となりました。

（単位：百万円）

	十六銀行（岐阜銀行統合ベース）		24年9月末
	23年12月末	24年12月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,435	21,011	22,180
危険債権	99,577	114,992	108,386
要管理債権	17,389	21,966	14,439
合計	138,402	157,970	145,005
総与信に占める割合	3.77%	4.21%	3.89%

（注）「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、23年12月末比24,888百万円増加し44,267百万円となりました。

(単位：百万円)

	23年12月末				24年12月末				24年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,149,641	19,379	32,014	12,635	1,407,302	44,267	50,472	6,205	1,327,334	32,932	43,213	10,280
株式	73,017	4,696	10,839	6,143	81,390	17,669	22,258	4,589	71,095	6,000	13,550	7,549
債券	983,365	18,683	19,207	524	1,221,379	24,532	25,044	512	1,158,573	26,656	26,864	207
その他	93,258	△ 4,000	1,967	5,968	104,531	2,065	3,169	1,103	97,664	275	2,798	2,522

(注) 1. 「評価差額」は、期末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	23年12月末				24年12月末				24年9月末			
	帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	45,956	192	385	192	42,601	211	348	137	42,959	188	344	155
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（４）預金等（譲渡性預金を含む）、貸出金の残高

【単体】

預金等は、23年12月末比956,651百万円増加し5,149,333百万円となりました。
貸出金は、23年12月末比538,741百万円増加し3,676,979百万円となりました。

（単位：百万円）

	23年12月末	24年12月末	24年9月末
預金等（未残）	4,192,682	5,149,333	4,848,173
うち個人預金	2,837,101	3,425,928	3,354,525
貸出金（未残）	3,138,238	3,676,979	3,650,157
うち消費者ローン	936,023	1,162,278	1,149,051

（ご参考）個人預り資産残高（単体）

（単位：百万円）

	23年12月末	24年12月末	24年9月末
預金等	2,837,101	3,425,928	3,354,525
投資信託	100,631	144,191	135,631
公共債	156,715	135,661	141,141
個人年金保険等	278,900	320,757	313,504
合計	3,373,349	4,026,539	3,944,803

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】

預金等は、23年12月末比307,977百万円増加し5,149,333百万円となりました。
貸出金は、23年12月末比91,716百万円増加し3,676,979百万円となりました。

（単位：百万円）

	十六銀行（岐阜銀行統合ベース）		24年9月末
	23年12月末	24年12月末	
預金等（未残）	4,841,356	5,149,333	4,848,173
うち個人預金	3,379,113	3,425,928	3,354,525
貸出金（未残）	3,585,263	3,676,979	3,650,157
うち消費者ローン	1,125,911	1,162,278	1,149,051

（注）「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。
なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

（ご参考）個人預り資産残高（十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較）

（単位：百万円）

	十六銀行（岐阜銀行統合ベース）		24年9月末
	23年12月末	24年12月末	
預金等	3,379,113	3,425,928	3,354,525
投資信託	131,868	144,191	135,631
公共債	159,523	135,661	141,141
個人年金保険等	295,844	320,757	313,504
合計	3,966,350	4,026,539	3,944,803